

1. 14 年3 月期決算の概況

14 年3 月期決算につきましては、収益動向及び計画(図表 1-1)に示したとおりであります。

〔業務粗利益〕

業務粗利益は、1 兆 8,535 億円と前年度比 3,503 億円の大幅増益となりました。また国債等債券関係損益を除くベースでは前年度比 2,924 億円増益の 1 兆 7,869 億円となりました。

内訳をみますと、米国金利等の低下を捉えた A L M 運営が奏効し、外貨建トレジャリー収益が好調に推移したことや、海外現地法人等からの配当により、資金利益が前年度比 2,358 億円増益となったことが主な要因であります。

〔経費〕

経費につきましては、合併によるシステム統合等の費用の増加を吸収し、前年度比 300 億円改善したことにより、6,701 億円となりました。これは、人員の削減を主な要因として人件費が 222 億円減少したほか、国内外の店舗統合や合併を契機とした購買費の見直し等により物件費が 40 億円減少したこと、等によるものであります。

〔業務純益〕

以上の結果、一般貸倒引当金繰入を除く業務純益は 1 兆 1,834 億円と前年度比 3,803 億円の大幅増益となりました。

〔臨時損益その他〕

貸倒償却引当費用につきましては、不良債権処理額が 1 兆 386 億円、一般貸倒引当金繰入が 5,045 億円、合計 1 兆 5,431 億円と前年度比 7,240 億円の増加となりました。

株式等関係損益につきましては、株式等売却損益及び償却のネットで 1,307 億円のマイナスとなりました。これは、売却益 542 億円、売却損 543 億円のネットで 1 億円の売却損を計上する一方、減損ルールに基づき 1,306 億円の償却を実施したものであります。

また、東京都・大阪府にかかる外形標準事業税につきましては、その他の経常費用として 300 億円を計上しております。

[経常利益]

以上の結果、経常利益は前年度比 8,812 億円減益の 5,221 億円の損失となりました。

[特別損益]

リストラクチャリングの一環や合併に向けて前倒しで廃止した店舗・社宅等の不動産処分損のほか、現状復旧に係る簿価損・解体損等により、動不動産処分損益は 142 億円の損失となりました。

このほか、退職給付会計基準変更時差異償却として 202 億円を計上しております。

[当期利益]

以上の結果、当期利益は 3,228 億円の損失と経営健全化計画の計画値(2,100 億円の利益)を下回る結果となりました。これは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が業務粗利益の大幅増益や経費の削減により計画値を 4,834 億円上回り、業務純益R O E(一般貸倒引当金繰入前)も 33.95%と計画値(15.60%)を大幅に上回る一方、積極的な不良債権処理により貸倒償却引当費用が計画比 1 兆 3,431 億円増加したためであります。

今後は、追加リストラによる経費削減、社外流出の抑制等により剰余金の減少を回復させ、内部留保の積み増しを図っていく所存であります。

[連結決算]

連結決算の範囲につきましては、実質支配力基準、実質影響力基準に基づき判定しております。14 年 3 月期につきましては、連結子会社 144 社、持分法適用会社 38 社、計 182 社について、連結決算を実施いたしました。

連結経常利益につきましては前年度比 1 兆 752 億円減益の 5,806 億円の損失、当期純利益は前年度比 5,963 億円減益の 4,639 億円の損失となりました。

[自己資本比率]

14 年 3 月末の連結自己資本比率は、10.45%となりました(図表 2)。